

こんにちは、RJI 塚田です。テーマ3「データ収益化のための処方箋」第3回は、情報銀行制度に関してレポートします。ご意見、ご感想は次のメールアドレスまでお願いします。

メールアドレス: RJI_support@rji-jpn.org

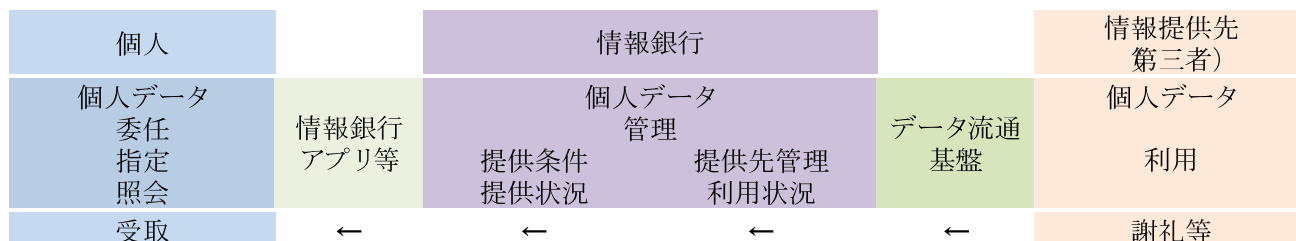
情報信託機能の認定に係る指針 ver2.0 によれば、情報銀行制度とは、「実効的な本人関与(コントロールビリティ)を高めて、パーソナルデータの流通・活用を促進するという目的の下、本人が同意した一定の範囲において、本人が、信頼できる主体に個人情報の第三者提供を委任するというもの」です。

情報銀行が提供するサービスは、次の3つのサービスです。

1. 個人からの委任を受けて、当該個人に関する個人情報を含むデータを管理するとともに、当該データを 第三者(データを利活用する事業者)に提供すること
2. 個人はデータ提供により直接的又は間接的な便益を受け取ること
3. 第三者提供に関する本人の同意を、使いやすいユーザインタフェースを用いて、情報銀行から提案された第三者提供の可否を個別に判断する、又は、情報銀行から事前に示された第三者提供の条件を個別にまたは包括的に選択する 機会を個人に提供すること

個人データ保有者である個人から見ると、個人に提供するサービス内容(情報銀行が扱うデータの種類、提供先第三者となる事業者の条件、提供先における 利用条件)については、情報銀行が個人に対して適切に提示し、個人が同意するとともに、契約等により当該サービス内容について情報銀行の責任を担保するものとなります。情報銀行のイメージは図表1の通りです。

図表 1 情報銀行のイメージ 出所:筆者作成



情報銀行制度には、一般社団法人日本 IT 団体連盟による任意取得可能な「情報銀行認定制度」があります。認定条件は、総務省・経済産業省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」が策定した「情報信託機能の認定に係る指針」および、それを踏まえて IT 連盟として策定した情報セキュリティ対策やプライバシー保護対策等に関する認定基準に適合していることです。認定の有効期間は2年で、2年ごとに更新審査が必要です。認定は2種類あり、「情報銀行」サービス開始に先立ち、計画・運営・実行体制が認定基準に適合しているサービスであることを認定する「P 認定」と「情報銀行」サービス実施中の事業を対象に、計画・運営・実行体制が認定基準に適合し、かつ見直しを継続して行うことで、安心・安全なサービスを提供しているサービスであることを認定する「通常認定」があります。現在の認定状況は図表2の通りです。情報銀行サービス提供中である「通常認定」は1サービス、サービス準備中である「P 認定」は、4サービスの状況です。

テーマ3: データ収益化のための処方箋

図表 2 情報銀行認定制度における認定状況 出所: 一般社団法人日本 IT 団体連盟ホームページ掲載情報をもとに筆者作成

認定種類	サービス名	事業者名	認定日
通常認定	paspit	株式会社DataSign	2020/2/26
P認定	地域型情報銀行サービス (仮称)	中部電力株式会社	2020/2/4
	情報提供サービス (仮称)	株式会社J.Score	2019/12/24
	地域振興プラットフォーム (仮称)	フェリカポケットマーケティング株式会社	2019/6/21
	データ信託サービス (仮称)	三井住友信託銀行株式会社	2019/6/21

情報銀行制度は、個人データ利用の透明性を確保しながら民間によるデータ活用を促す制度であるがその普及は道半ばの状況です。背景としては、1. 透明性の確保、2. データ提供者である個人に対するインセンティブの適正な設定、3. データ品質の担保この循環を構築し情報銀行接続ステークホルダー全体でデータ価値をシェアする仕組みの構築に高いハードルがあるからだと思います。データの収益化のためにはこのハードルを乗り越えなければならないのか、それとも他の方法があるのか、第4回はデータ収益化の処方箋例をレポートいたします。

【筆者プロフィール】

塚田 秀俊 (つかだ ひでとし)

中央大学法学部卒業後、東洋信託銀行（現：三菱 UFJ 信託銀行）入社

現在、野村総合研究所に在籍し、当研究所副理事を兼務

(専門)

金融にかかる法制度研究 (データ保護制度、IFRS、情報銀行制度など)

金融機関向け IT ソリューション研究 (銀行基幹システム、人工知能活用)

ESG 地域金融研究

(執筆、メディア出演等)

メディア出演：TBS、BS TBS、読売テレビ、日経 CNBC、NHK ラジオ第1放送等

寄稿：日本経済新聞、月刊銀行実務、ニッキンレポート、金融ジャーナル、税務弘報等

セミナー：セミナーインフォ、きんざい、日本経済団体連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会等